

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】

参考資料 1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。	1,668,414	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備整備支援医療機関数 3</li> <li>経営セミナーの開催回数 1回</li> <li>県主催研修会 1回</li> <li>コンサルティング等による病床機能分化・連携等の検討支援数 1</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣: 6調整会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備整備支援医療機関数 2</li> <li>経営セミナーの開催回数 0回</li> <li>県主催研修会 0回</li> <li>コンサルティング等による病床機能分化・連携等の検討支援数 0</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣: 1調整会議 (コロナ禍のため、調整会議は主に書面開催にて行われたため。)</li> </ul>	B	<p>コロナ禍に伴う資材高騰等により1機関実施できなかったが、2機関において補助金活用により病床機能の再編が進んだ。一方でコロナの流行によりセミナー・研修会については実施できず、地域医療構想調整会議もほとんどが書面で行われたためアドバイザー派遣の機会も限られた。</p> <p>今後はコンサルへの委託により県内全域での医療需要や地域課題の分析を進め、一層地域医療構想の議論活発化を促すことで、病床機能の再編を支援していく。</p>
No.2	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る。	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療連携ネットワーク整備数 1箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療連携ネットワーク整備数 0箇所</li> </ul>	C	<p>コロナの影響により当初計画していた地域医療連携ネットワークの機能強化事業の実施を見送った。</p> <p>一方で、コロナ禍はもとより、地域の医療機能の分化・連携を進め、「医療機関完結型の医療」から「地域完結型の医療」へと意向する中で、機能の異なる診療所や病院などが相互に繋がるネットワーク、そして医療と介護が繋がるネットワークは重要となっていることから、今後はネットワークの更なる拡充に向けた取組を支援していく予定である。</p>
No.3	病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	8,338	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助実施件数 病院 14か所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助実施件数 病院 6か所</li> </ul>	C	<p>がん診療拠点病院等の入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮に効果があったが、病院の口腔ケアチームの編成が想定より進まなかったことから、事業実施医療機関数が目標値に届かなかった。</p> <p>今後は、事業の普及、啓発により、平均在院日数の短縮を図る病院の増加を図る。</p>
No.4	12誘導心電図伝送システム導入促進事業	急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から医療機関での治療開始までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関への12誘導心電図伝送システムの導入を支援する。	2,874	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院到着から再灌流までの時間 R1: 91分→R3: 91分以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院到着から再灌流までの時間 R1: 91分→R3: 調査中</li> </ul>	C	<p>令和3年度内に医大、総合南東北病院、星綜合病院にシステムを導入することができた。</p> <p>令和4年度以降は、福島市消防本部及び福島市内の医療機関へ導入し、その実績を基に県内各消防本部及び医療機関への導入拡大を支援することによって急性心筋梗塞患者の救命率の向上等を図る。</p>
1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業							
No.5	(新)単独支援給付金支給事業	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	116,508	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる医療機関数 2医療機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる医療機関数 2医療機関</li> </ul>	A	<p>計画どおりの医療機関に給付金を支給し、病床機能の再編が進んだ。</p> <p>今後も給付金の活用意向は極力汲み上げ、病床再編を推進していく。</p>

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
No.6	在宅医療推進事業	医療機関及び医療関係団体等が実施する地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会等に要する経費を支援する。	2,433	・研修会への参加者数 2,700人以上	・研修会への参加者数 2,213人(オンライン参加、 動画視聴回数含む)	B	在宅医療に必要な知識を学ぶ研修等を実施したことにより、医療・介護関係者の資質や連携の向上に繋がった。引き続き研修等を実施し、病院、クリニック、薬局等の職員の在宅医療に対する関わりと連携を深めていく。
No.7	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。 また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。	7,343	・在宅歯科医療連携室の 設置・運営 1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室 運営会議 2回	・在宅歯科医療連携室の 設置・運営 1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室 運営会議 1回 (書面開催)	A	在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し在宅歯科医療を希望する患者へ実施医療機関の紹介を行うことで利用者の利便向上に寄与した。また、広報等を作成し、関係機関へ周知することで認知度の向上にも繋がった。 次年度もさらなる在宅歯科医療の利用促進と認知度の向上のため事業を継続する。
No.8	多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化するとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施し、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。	5,696	・薬剤師の無料訪問同行 依頼件数 150件	・薬剤師の無料訪問同行 依頼件数 97件	B	目標値には到達できなかったが、昨年度を上回る実績を上げることができた。 患者宅を実際に訪問することで得られる情報もあり、主治医をはじめ多職種と連携することにより、服薬状況の改善や薬の保管管理指導につなげることができ、薬剤師の有用性を示すことができた。薬剤師の視点でしか得られない情報も多いため、今後も多職種と連携し、在宅医療に関わる薬剤師・薬局の育成を図る必要がある。
No.9	福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。	13,423	・関係団体を対象とした 情報交換会の開催 2回 ・地域包括ケアシステム 推進協議会の開催 2回	・関係団体を対象とした 情報交換会の開催 8回 ・地域包括ケアシステム 推進協議会の開催 2回	A	関係団体を対象とした情報交換会や地域包括ケアシステム推進協議会を開催したことで、医療と介護サービスの提供体制強化につながった。 引き続き事業を継続していく。
No.10	訪問診療同行研修事業	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ研修(オンライン研修、VR研修、現場研修等)を実施する。	1,437	・研修会開催回数 3回 ・受講者数 150人	・研修会開催回数 1回 ・受講者数 15人	C	新規事業で令和3年度は、座学研修を1回開催した。 事業周知を行い、次年度以降座学研修、同行訪問研修を行っていく。
No.11	訪問看護促進のための支援事業	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	0	・訪問看護ステーションの 支援回数 720回 ・医師による訪問看護 ステーションへのスーパー ビジョン回数 6回	・訪問看護ステーションの 支援回数 0回 ・医師による訪問看護 ステーションへのスーパー ビジョン回数 0回	C	申請者がおらず、令和3年度事業実績なし。 引き続き事業を継続していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.12 無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備及び地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	0	・無菌調剤室の整備等 1か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 30人	・無菌調剤室の整備等 0か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 0人	C	令和3年度における当該支援事業により無菌調剤室を新たに整備した実績は0件であったが、無菌調剤に対応できる薬局数は、平成28年度の23施設から、令和3年度には74施設に増加している。 県内において、無菌調剤に対応できる薬局の所在は地域間格差がある他、地域内でも局在化している現状がある。令和3年8月1日施行の改正薬機法により、新しく特定の機能を有する薬局の認定制度が設けられる。認定の要件には、「無菌製剤処理を実施できる体制の整備(他の薬局の無菌調剤室を利用して無菌製剤処理を実施する体制を含む。)」がある。当該制度の登場により、今後、薬局側からの支援のニーズは、重みを増すものと考えられる。
4. 医療従事者の確保						
No.13 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。	2,866	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所	A	研修会の開催や、歯科衛生士活躍応援サイト・TVCMによる復職支援体制の周知等を行ったことにより、歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みが実施できた引き続き、潜在有資格者の復職・再就業による歯科医療提供体制の維持・強化を図るため、事業を継続する。
No.14 (新)夜間救急電話相談事業	救急医療に係る医療従事者の負担軽減及び県民の健康不安解消のため、夜間に専門家から助言を受けられる電話相談事業の実施を民間業者に委託する。	3,302	・夜間救急電話相談件数 5,000件	・夜間救急電話相談件数 279件	C	令和4年2月から運用開始となり、夜間救急受診件数の減少を図ることができた。 今後は、様々な広報手段で事業の周知をすることにより、更なる医療従事者の負担軽減等を図る。
No.15 産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援する。	99,300	・手当支給者数 R2:117人→R3:117人以上 ・手当支給施設数 R2:21施設 → R3:21施設以上	・手当支給者数 R2:117人→R3:144人 ・手当支給施設数 R2:21施設 → R3:20施設	A	分娩手当支給を支援することにより、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善及び定着を図ることができた。引き続き、実施するとともに事業を周知し、更なる処遇改善に取り組んでいく。
No.16 産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関を支援する。	0	・手当支給者数 1人 ・手当支給施設数 1施設	・手当支給者数 0人 ・手当支給施設数 0施設	C	対象の各医療機関に対し、事業活用の募集を行ったが、支給希望がなかった。 今後も制度を周知し活用を促していく。
No.17 小児平日夜間救急医療支援事業	平日夜間の小児外来の運営費(人件費)を支援し、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。	1,270	・年間実施日数 244日	・年間実施日数 242日	C	平日夜間の小児外来の運営費を支援することで、県南区域における小児医療を継続するための負担の軽減するとともに、小児科医の維持・確保を図ることができた。 今後も引き続き実施していく。
No.18 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	200	・福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 R2:11.3人→R3:13.3人(H28全国平均)	・福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 R2:11.3人→R3:調査中(H28全国平均)	C	小児救急に対応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制の確保を図ることができた。 今後も引き続き実施していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.19	がん診療連携拠点病院の 薬局薬剤師研修支援事業	652	・研修受講者数 延べ45名	・研修受講者数 延べ93名	A	がん薬物療法支援薬剤師を令和3年度は93名育成することができ、また、地域の薬局薬剤師が、がん診療連携拠点病院が主催する研修会に参加することで、薬薬連携強化の一助にもつながった。 地域の実情に合った在宅医療提供体制の充実に向けて、引き続き、研修会の実施を支援する。
No.20	リハビリテーション機器活 用人材育成事業	0	・研修会参加者数:40名	・研修会参加者数:0名 (未実施)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が実施できなかった。 研修内容や講師の確保も含め、効率的に人材を育成できるよう検討していく。
No.21	看護業務推進連絡会議	150	・連絡会議の開催 1回 ・招へい委員数 19名	・連絡会議の開催 1回 ・招へい委員数 20名	A	看護管理者、関係団体が認定看護師及び特定行為研修修了看護師等、在宅医療を支える看護職についての最新情報の共有、課題の検討等を実施。 引き続き、地域の看護職の連携、資質向上や勤務環境の改善などについて検討する。
No.22	地域医療支援センター運 営事業	26,889	・地域医療支援センターの 運営:1か所 ・地域卒卒業医師数に 対するキャリア形成 プログラム参加医師数の 割合:100% ・医師派遣・あっせん数 20人	・地域医療支援センターの 運営:1か所 ・地域卒卒業医師数に 対するキャリア形成 プログラム参加医師数の 割合:100% ・医師派遣・あっせん数 59人	A	県が配置の権限を持つ修学資金被貸与医師が年々増加していることから、医師派遣者数が目標を大きく上回っている。 修学資金被貸与医師の増加に伴い、地域医療支援センターが担う「キャリア形成支援機能」や「医師派遣機能」が今後ますます必要となってくることから、従来の地域医療支援センターの機能をさらに強化し、より効果的な医師確保等を促進していく必要がある。
No.23	医療従事者招へい支援事 業	6,500	・県外での医師招へい 活動 6件/年 ・他市町村及び地域外に 向けてのリクルート活動 6件/年	・県外での医師招へい 活動 0件/年 ・他市町村及び地域外に 向けてのリクルート活動 1件/年	B	医師分については申請が無かったため実績なし。看護職員分については看護職員のリクルート活動1件へ補助を行い、へき地診療所の看護人材確保に貢献した。 医師分については、県内の医師確保を推進するため、引き続き事業を継続していく。看護職員分についても、へき地診療所の看護人材確保を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.24	人材育成・定着促進事業	17,474	・臨床研修病院群ネットワ ーク化事業(連絡会議3回) ・臨床研修病院群合同 説明会事業 (合同説明会8回) ・臨床研修病院群合同 研修会事業 (研修会10回) ・臨床研修指導強化事業 の実施(セミナー4回)	・臨床研修病院群ネットワ ーク化事業(連絡会議3回) ・臨床研修病院群合同 説明会事業 (合同説明会7回) ・臨床研修病院群合同 研修会事業 (研修会6回) ・臨床研修指導強化事業 の実施(セミナー6回)	A	福島県立医科大学と県内の臨床研修病院が連携して、説明会や研修会を実施し、県内臨床研修医の確保や研修の質の向上を図ることができた。 臨床研修医の確保のため、引き続き事業を継続していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.25 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)	新人看護職員に向けた研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費を支援する。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。	23,105	・新人看護職員が在籍する病院 53施設に対する補助 ・研修参加数 700名	・新人看護職員が在籍する病院 53施設に対する補助 ・研修参加数 678名	A	新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができた。より多くの施設に活用してもらえるよう事業を継続していく。
No.26 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。	2,921	・教育担当者研修、実地指導者研修:各1回 ・教育担当者研修参加者数:80名、実施指導者研修参加者数:120名	・教育担当者研修、実地指導者研修:各1回 ・教育担当者研修参加者数:73名、実施指導者研修参加者数:118名	A	教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法等を学ぶための研修を開催することで、新人看護職員の定着化に寄与した。 新人教育の質の向上させ、新人看護職員の離職防止を図るため、事業を継続していく。
No.27 県内定着のための普及・啓発事業	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための経費を支援する。	11,192	・募集案内作成 7,000部 ・進学相談会 1回 ・WEB合同説明会 1回  ・セミナー 1回 ・病院見学バスツアー(中止) ・実習受入補助 6施設 ・進学相談会参加者数 200名	・募集案内作成 7,000部 ・進学相談会 1回 ・WEB合同説明会 1回 (290名) ・セミナー (中止) ・病院見学バスツアー(中止) ・実習受入補助 4施設 ・進学相談会参加者数 112名	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった事業もあったが、WEB合同説明会や進学相談会には多くの学生が参加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献した。 引き続き事業を継続し、看護人材の県内就業者の増加を目指す。
No.28 地域医療体験研修事業	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	81	・地域医療体験研修参加者 45名	・地域医療体験研修参加者 0名(R3中止)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験研修が中止となったため、実績なし。 将来の地域医療の担い手を育成するため、引き続き事業を継続していく。
No.29 魅力的な臨床研修プログラム作成事業	魅力的な臨床研修プログラムを作成し、県内の臨床研修を全国にPRするため、臨床研修病院の相互乗入れの推進や研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受入などを活用しながら広報活動を実施する。	23,991	・補助金交付件数 15病院 ・Webによる広報契約 1件	・補助金交付件数 18病院 ・Webによる広報契約 1件	A	目標より多くの病院が事業を活用し、臨床研修の充実を図ることができた。また、昨年度から引き続きWeb上で県内臨床研修病院の広報を行った。 臨床研修内容の充実化を図るため、引き続き事業を継続していく。
No.30 臓器移植コーディネーター 設置事業	円滑な臓器移植の実施のため、臓器移植コーディネーターを育成する。	5,704	・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2回(参加者50人)	・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2回(参加者45人)	A	臓器移植コーディネーターの設置・養成を行うとともに、院内コーディネーターへの研修を行い、円滑な臓器移植のための医療機関の意識向上や環境整備につながった。 県内の移植医療体制整備のため、引き続きコーディネーターの養成に取り組む。
No.31 DMAT研修等派遣事業	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。	317	・研修会等の実施回数 研修会 3回 訓練 1回	・研修会等の実施回数 研修会 0回 訓練 1回	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により県主催の研修を実施できなかった。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて研修会の実施を検討していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.32 医療勤務環境改善支援センター事業	改正医療法(H26.10.1施行)に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	6,223	・社会保険労務士等による訪問又は支援 24件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1施設	・社会保険労務士等による訪問又は支援 0件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0施設	B	新型コロナウイルスの影響等により病院への訪問支援は実施できなかったが、セミナーの開催や県内全病院を対象にした概要資料の配付等、制度周知を実施した。 また、県独自アンケートや電話による聞き取り等により、県内病院の状況把握を行い、支援が必要な病院を明らかにし、次年度の支援につなげることができた。 次年度は、訪問を含めた病院への個別アプローチの他、セミナーの開催により、医療機関が取り組む医師の働き方改革に係る取組を支援していく。 また、関係機関と定例で打合せを行い、連携しながら医師の働き方改革を推進していく。
No.33 病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費を支援する。	140,095	・病院内保育事業の実施医療機関 27施設	・病院内保育事業の実施医療機関 23施設	A	病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や24時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。 子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.34 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用を支援する。	0	・施設整備 2施設	・施設整備 0施設	C	補助予定者が計画を変更して来年度に延期したため実績なし。 看護職員の離職防止を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.35 看護師等宿舎施設整備補助事業	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用を支援する。	0	・施設整備 1施設	・施設整備 0施設	C	補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止したため実績なし。 看護職員の離職防止を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.36 (新)看護補助者養成事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	2,281	・講習会受講者数 毎年度 計50人以上	・講習会受講者数 R3年度 計26人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により受講人数に限度があったが、県内各地で講習会を実施することにより、専門的知識・技術を提供し、県内の看護補助者の確保につなげることができた。 今後も引き続き事業を実施し、看護補助者の養成・確保を推進していく。
No.37 医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	5,423	・医療機関10か所程度 ・認定看護師等を8回(1~2回/月)派遣	・医療機関9か所程度 ・認定看護師等を5回(1回/月)派遣	A	派遣先9施設において看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなど大きな効果が出ている。派遣された認定看護師も、専門的な能力が発揮でき、自身のスキルアップにつながっている。 支援側、支援先双方のメリットが大きい事業であり、次年度も引き続き事業を実施する。
No.38 民間立看護師等養成所運営費補助事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	255,153	・看護師等養成所の運営支援 15課程(13施設)	・看護師等養成所の運営支援 15課程(13施設)	A	看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員の養成確保が促進された。 今後も引き続き事業を実施し、看護職員の養成・確保を推進していく。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.39	(新)理学療法士等医療従事者確保推進事業	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を支援する。	233	・医療関係団体への経費補助 7団体	・医療関係団体への経費補助 2団体	B	経費補助を行った団体数は当初の目標値より少なかったものの、県内の医療関係団体が行う各職種の理解を深めるイベントを実施するための経費を補助したことで、理学療法士新規申請数を増加させることができた。 今後も継続して事業を実施し、県内の医療関係職種確保につなげていく。
No.40	(新)シミュレーター活用支援事業	看護師等医療専門職養成校がシミュレーターを活用した指導実施にかかる経費を支援する。	5,623	・補助対象件数 21件 (県内の看護師等医療関係職種養成校)	・補助対象件数 11件 (県内の看護師等医療関係職種養成校)	B	補助対象件数は目標よりも少なかったが、コロナ禍における看護教育の質の担保につながった。 養成校において、コロナ禍の教育において必要となるシミュレーターが一定数確保できたため、令和3年度で終了。
No.41	(新)実習時感染症予防対策支援事業	看護師等医療専門職養成校及びその養成校の実習施設(病院)に対し、学生実習実施のための感染予防対策に必要な経費を支援する。	7,082	・補助対象件数 養成校 21件 (県内の看護師等医療関係職種養成校) 病院 35件 (県内の看護師等医療専門職養成校の実習施設)	・補助対象件数 養成校 18件 (県内の看護師等医療関係職種養成校) 病院 26件 (県内の看護師等医療専門職養成校の実習施設)	B	補助対象件数は目標よりも少なかったが、コロナ禍における臨地実習の円滑な実施につながった。 感染予防対策をしながらの臨地実習継続は今後とも必要となるため、継続していく。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業							
No.42	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。	20,701	・対象となる施設数 12病院	・対象となる施設数 2病院	B	補助対象件数は目標よりも少なかったが、医師の労働時間短縮のため、非常勤応援医師や事務作業補助員を導入した医療機関に対して必要経費を支援することにより、勤務環境の改善を図ることができた。 医師の働き方改革推進にあたり、対象病院に対して個別に情報提供を行い、本事業の積極的な活用を図っていく。

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 1,129,616 【R3執行額】 869,840	・地域密着型サービス等の整備への補助 13施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 21施設 ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修への補助 2施設	・地域密着型サービス等の整備への補助 13施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 21施設	B	・市町村への整備計画に基づき、地域密着型サービス等の整備への補助及び施設等の開設・設置に必要な準備経費等への補助を実施した。 ・市町村等からの事業の要望に対して柔軟に対応しつつ、継続して補助を実施する。	
5. 介護従事者の確保に関する事業							
No.2	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	376	・会議を9回開催する。	9回	A	会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化が図られた。今後も継続して実施	
No.3	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	26,205	・学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施	①福祉介護の職場体験250人 ②仕事説明会25回 ③職場見学会30施設 ④親子施設見学会3施設 ⑤学校訪問35回 ⑥学校教諭との意見交換 7回 ⑦介護福祉士養成施設との意見交換 1回	①福祉介護の職場体験112名 ②仕事説明会8回210名 ③職場見学会23施設127名 ④親子施設見学会3施設21名 ⑤学校訪問24回 ⑥学校教諭との意見交換 6回 ⑦介護福祉士養成施設との意見交換 1回	B	学生や児童、一般県民を対象に職場体験等を実施し、福祉・介護の仕事を広く正しく周知できた。また、学校教諭との意見交換会を実施することで福祉・介護分野の現状を正しい理解につなげることができた。今後も継続して実施する。
No.4	地域の支え合い助け合い活動に係る担い手確保事業	3,118	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者社会参加活動支援事業 ③高齢者の食応援(食育推進)事業	①活動団体2 ②活動団体10 ③6回開催	①活動団体3 ②活動団体0 ③6回開催	B	①生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者の増加につながった。②③元気な高齢者が高齢者の生活支援等を行うことにより社会参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られている。今後も継続して実施
No.5	介護未経験者に対する研修支援事業	69,946	・介護職員初任者研修の実施。 ①介護施設・事業所実施に対する支援。 ②市町村が実施又は補助に対する支援。 ③学生向け初任者研修の開催。 ④その他事業者が実施又は補助に対する支援。	①基金事業300人受講 ②市町村 130人受講 ③高校生 70人受講	①主催事業等補助678人受講 ②市町村120人受講 ③高校生58人受講	A	介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。今後も継続して実施
No.6	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	37,914	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	介護サービス従事者数の増	相談会参加者192人、セミナー参加者646人、うち福祉職への就職者218名、就職説明会(WEB)による採用者数15名	A	福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。今後も継続して実施



事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
No.7	介護現場における多様な働き方導入モデル事業	職員の仕事量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1日10時間の週4日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る	10,869	導入施設3施設	導入計画3施設 うち導入2施設	B	3施設をモデル事業として支援し、2施設で週休3日制を継続して導入することとなった。導入施設では求人の問い合わせが増えるなど、イメージアップにつながった。今後も所属して実施。
No.8	介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。	3,958	150人受講	78名受講	B	コロナ感染症の影響により、対面での研修への参加者が減少したが、介護に関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するための基本を取得することができるため、今後も継続して実施。
No.9	介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。	16,222	100人就職	問い合わせ320件 見学117件 応募120件 採用75件	A	・子育て世代者や介護に関する資格や経験のない方などのすそ野を広げて採用することができた。今後も継続して実施。
No.10	外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援	200	20人奨学金支給	1法人1名支給	C	コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が制限されたことにより外国人留学生が入国できなかった。介護福祉士の資格取得を目指す外国人が、直接又は日本語学校を経由して介護福祉士養成施設に留学するケースにも対応できるため、今後も継続して実施。
No.11	外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業	① WEB合同説明会の開催等のマッチング支援	9,947	5名程度	3法人に対し14名のマッチングを行った	A	日本の介護現場での就労を希望する者と介護施設とのマッチングを適切に行うことができた。今後も継続して実施。
No.12	介護分野就職支援金貸付事業	介護分野就労支援金(1回を限度、20万円)を貸し付ける	19,780	86件	10件	C	労働局と協力して募集を行ったが、募集通知が遅れたことで目標を達成できなかった。今後はさらに周知を行い継続して実施する。
No.13	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業	36,471	① 50名修了 ② 1500人受講 ③ 4施設 ④ 480人受講 ⑤ 50人受講	①92人修了②608人受講③⑤感染拡大により中止④194人受講	B	新型コロナウイルス感染症の影響により中止、参加者が減少となった事業があったものの、中堅職員向けのマネジメント研修、喀痰吸引研修、多様な研修を支援することで、介護サービスの質の向上が図れた。今後も継続して実施する。
No.14	介護支援専門員資質向上事業	・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型 ⑥介護支援専門員従事者確保事業	19,681	・研修回数、受講者 ①1回250人、②2回600人、 ③1回200人、 ④1回200人、⑤1回10人、 ⑥3回延べ330人	・研修回数、受講者 ①4回123人、②12回447人、 ③2回112人、 ④4回224人、⑤新型コロナ ウイルス感染症の影響 により中止、⑥22回延べ 919人	A	受講前後にアンケート調査を行った結果、受講後の回答で「概ねできる」の割合が受講前を上回っていたことから、能力向上に効果があった。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.15	潜在介護福祉士の再就業促進事業	1,091	・20人受講	再就職支援セミナー3回11名受講	B	潜在介護福祉士の再就業する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。今後も継続して実施。
No.16	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	10,742	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護基礎研修 200人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修 20人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修 100人受講</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人受講</li> <li>認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣</li> <li>認知症対応力向上研修会、認知症対応薬局研修会、認知症対応薬局フォローアップ研修会 300人受講</li> <li>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 150人受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護基礎研修 123人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修 13人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修 67人受講</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修29人受講</li> <li>認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣</li> <li>認知症対応力向上研修会224人、認知症対応薬局研修会 58人、認知症対応薬局フォローアップ研修会は、アンケート事業へ変更</li> <li>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 232人受講</li> </ul>	B	認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。今後も対応力の向上を図るため、継続して実施する。
No.17	認知症施策推進事業	5,929	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援関係者認知症対応力向上研修</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>歯科医師の認知症対応力向上研修</li> <li>看護職員の認知症対応力向上研修</li> <li>認知症サポート医養成研修</li> <li>認知症初期集中支援チーム員研修</li> <li>認知症地域支援推進員研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援関係者認知症対応力向上研修：6圏域で実施</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修：修了者75名</li> <li>歯科医師認知症対応力向上研修：修了者98名</li> <li>看護職員認知症対応力向上研修：修了者41名</li> <li>認知症サポート医養成研修：15名</li> <li>認知症初期集中支援チーム員研修：19名</li> <li>認知症地域支援推進員研修：49名</li> </ul>	A	認知症に対応可能な専門職を養成することにより、認知症の早期発見・早期対応が図られた。今後も認知症に対応可能な専門職を養成するため、継続して実施する。
No.18	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	90	市町村職員を対象とした研修会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者との検討会実施(3回)</li> <li>チームオレンジ研修会開催</li> </ul>	A	市町村でのチームオレンジ設置に向け、オレンジチューター等の関係者とともに市町村支援の方向性や研修の企画・立案を行うとともに、市町村向けチームオレンジ研修会を実施し、設置へ向けて理解醸成が図られた。今後も継続して研修会等を実施していく。
No.19	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	19,518	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実施事業数 20</li> <li>②SC養成研修等 2回開催</li> <li>③配置センター 1</li> <li>④8団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実施事業数 17</li> <li>②SC養成研修等 3回開催</li> <li>③配置センター 1</li> <li>④実施4団体</li> </ul>	A	①事業を活用した市町村について地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。②生活支援コーディネーターに期待される役割等について共通理解が図られるとともに、地域包括支援センター等との連携が促進した。③センターを配置し、在宅医療・介護連携支援に向けた意識向上が図られた。④地域包括ケアシステム研修について補助金を4団体に行った。今後も継続して実施
No.20	権利擁護人材育成事業	949	・100人受講	56人受講	B	研修受講者は市民後見人としての活動を予定しており、人材の確保と資質の向上が図られた。今後も継続して実施。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
No.21	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	・OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	221	・100人受講	70人受講	B	介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、具体的な方法について理解が深まることで、介護予防に携わる人材の資質向上が図れた。今後も継続して実施。
No.22	若手介護職員交流推進事業	県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めてもらう。	334	250名参加	770名参加	A	コロナウイルス感染症の影響により対面での実施は不可能となったことから、ホームページへ先輩職員からの激励の言葉を掲載するとともに、知事メッセージを全員に郵送する形で実施し職員のモチベーションアップにつながった。今後も継続して実施。
No.23	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。	2,304	50人受講	67人受講	A	メンター制度の導入を実施することにより、職場内での新人教育の育成体制の強化を図ることができた。今後も継続して実施。
No.24	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	①人事管理等研修 ②新人職員OJT研修普及事業 ③専門課題別管理職研修 ④その他労働環境及び処遇改善事業所の普及促進事業	13,374	①3回360名受講 ②3回360名受講 ③7回400名受講	①3回54名受講 ②3回190名受講 ③7回264名受講 ④施設表彰5、職員表彰30名	B	キャリアパス制度定着のため、制度理解研修、運用研修をはじめ、新人向けOJT普及のための研修を実施することで介護職員の離職防止や雇用継続につながった。今後も継続して実施。
No.25	介護ロボット導入支援事業	・介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する	69,665	介護ロボット導入台110台	介護ロボット導入台542台	A	ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。
No.26	ICT導入支援事業	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む	48,865	ICT導入補助 10施設	ICT導入補助88施設	A	ICTの導入により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。
No.27	ICT等活用による業務改善事業(業務改善支援)	生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を助成する。	140	業務改善補助 6施設	業務改善補助 1施設	C	第三者からの業務改善支援により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。業務改善支援の有効性を広めることで、補助施設を増加させていきたい。
No.28	生産性向上発信事業	介護現場におけるICTの推進や生産性向上に向けた会議の開催にかかる費用	0	会議開催 3回	会議開催 0回	C	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。今後はコロナの影響を受けないような事業の形を検討する。
No.29	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	2,312	・2法人支援	1法人支援	B	介護事業所で働きながら子育てできる環境の構築を支援することで、人材の確保・定着が図れた。今後も継続して実施。
No.30	新型コロナウイルス対策事業(介護サービス提供体制継続支援事業)	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援する。	89,755	補助実施事業所・施設等数	44事業所	A	当該事業の実施により、陽性者等の発生した介護サービス事業所・施設等の安定した介護サービス提供体制の継続を支援することができた。

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(R2基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.1	医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業	地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する。	【総事業費】 100,879 【R3事業費】 69,773	・施設設備整備事業者数 4施設	・施設設備整備事業者数 2施設	B 医療承継による診療所開設の支援をすることで、地域で不足している医療確保につながった。 地域で不足している診療所の減少防止のため引き続き事業を継続していく。
No.2	在宅医療拠点整備事業	地域の基幹病院に寄附講座を開設して県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。	【総事業費】 165,742 【R3事業費】 116,812	・在宅医療を行う医師(総合内科等)を育成した人数 2人以上 ・調査研究報告書の作成(在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)	・在宅医療を行う医師(総合内科等)を育成した人数 1人 ・調査研究報告書の作成(在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)	A 地域の基幹病院に県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行うことができた。 事業実施に係る3か年のスケジュール計画を決めて事業を進めている。
4. 医療従事者の確保						
No.3	ナースセンター事業	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援を実施する。	【総事業費】 44,044 【R3事業費】 26,211	・ナースセンター利用者 2,540名、 就業者 160名 ・巡回相談会 月7回、 看護職の働き方フォーラムの開催 1回	・ナースセンター利用者4,388名、 就業者264名 ・巡回相談会 5~10回、 看護職の働き方フォーラムの開催1回	A 巡回相談会等、ハローワークとナースセンターの連携強化により、看護職の就業支援を行うことができた。また、ナースセンターを通して、新型コロナウイルス感染症の対応職員の確保を推進することができた。 引き続き本事業を通じて、看護職の資格を持った未就業者の就業促進及び看護職の潜在化を図っていく。
No.4	医業承継支援事業	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。	【総事業費】 29,517 【R3事業費】 15,714	・マッチング相談(個別面談)数 R1:15件→R2:25件 ・医業承継バンク登録者数 R1:25名→R2:35名	・マッチング相談(個別面談)数 R1:15件→R2:20件→ R3:50件 ・医業承継バンク登録者数 R1:25名→R2:42名→ R3:74名	A 令和3年度は医業承継バンクの認知度が上がり、マッチング相談数、医業承継バンク登録者数ともに前年度よりも増えた。また、6件の医業承継が成立した。 引き続き県医師会に委託し、医師のマッチング支援を進めていく。
No.5	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師等を対象に、最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。	【総事業費】 3,282 【R3事業費】 4,514	・再就業支援研修会 年4回、2日間、30名受講 ・研修施設 32施設、 就業者 30名	・再就業支援研修会 年4回、2日間、24名受講 ・研修施設 29施設、 就業者 5名	B 再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、医療機関でのOJTを行うことで再就業に対する不安を軽減し、再就業の促進が図られた。 より多くの参加者が就業できるよう、ナースセンターと協力しながら、周知内容の見直し等を行い、引き続き事業を実施していく。
No.6	看護補助者活用推進事業	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修を行う。	【総事業費】 737 【R3事業費】 382	・県看護協会で研修開催 1回(2日間)、 受講者89名程度	・県看護協会で研修開催 1回(2日間)、 受講者72名	B 2日間の研修を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、目標の8割を超える看護管理者が受講した。 引き続き事業を継続することで、看護補助者の雇用を促進し、看護職員の労働環境の整備を図る。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.7	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力(プライマリ・ケア能力)向上を図る研修会等を委託する。	【総事業費】 9,414 【R3事業費】 4,898	・研修会、講習会等の開催 12回、 参加者数 350名	・研修会、講習会等の開催 8回、 参加者数 348名	A	新型コロナウイルス感染症の影響により研修会等の開催回数は減少したが、参加者数はおおよそ目標を達成することができた。 地域医療を担う医療人材の育成のため、引き続き事業を継続していく。
No.8	作業療法士実習指導者養成講習会	作業療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を支援する。	【総事業費】 2,500 【R3事業費】 789	・実習指導者講習会受講者数 R1:(新規事業につき無し)→ R2:220名(会津/浜通り 60名、中通り100名)	・実習指導者講習会受講者数 R1:(新規事業につき無し) → R2:92名→ R3:96名	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となったが、参加者からは更に新たな臨床実習指導に関して前向きに取り組む旨の意見が多く上がっており、事業の効果があった。 今後も継続して事業を実施し、実習指導に関する理解促進を図る。

6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(R2基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等における簡易陰圧装置や多床室の個室化改修、ゾーニング環境整備に係る経費を支援する。	【総事業費】 854,738 【R3執行額】 435,216	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を促すことで、感染拡大リスクを低減し、安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	簡易陰圧装置設置施設数:235施設 多床室の個室化改修施設数:2施設 ゾーニング環境整備施設数:60施設	A	・当該事業の実施により、施設内において感染拡大のリスクを低減するとともに、感染者が発生した際に、施設内での感染拡大を防止し、安定した介護サービス提供体制の維持を図った。
5. 介護従事者の確保に関する事業							

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(R1基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。 【総事業費】 1,870,795 【R3事業費】 240,136	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象医療機関数 4施設</li> <li>経営セミナーの開催回数 1回</li> <li>県主催研修会 2回</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象医療機関数 1施設</li> <li>経営セミナーの開催回数 0回</li> <li>県主催研修会 0回</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣 1調整会議</li> </ul>	B	1機関において補助金活用により病床再編に伴う病院解体等事業の支援を行った。 地域医療構想の期限となる2025年まで5年を切っており、医療機関における病床機能再編の実施に支障がないよう引き続き施設設備整備支援・解体等支援事業を実施していく予定である。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.2	訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制の構築を推進するため、訪問看護に係る相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討する会議の開催経費等に対して支援する。 【総事業費】 3,992 【R3事業費】 2,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会開催回数 年10回 (参加者延べ100人)</li> <li>訪問看護従事者等研修会 年4回 (参加者140人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会開催回数 年19回(検討会17回、支部長会2回)</li> <li>訪問看護従事者等研修会 年1回 (管理者研修)</li> </ul>	A	県内の訪問看護に関する相談対応や、課題解決に向けた協議及び各種研修等を行うことにより、訪問看護提供体制の強化に繋がった。 県内の訪問看護の提供体制の構築を推進するための支援をしていく。
No.3	医療と介護の連携強化事業	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。 【総事業費】 64 【R3事業費】 64	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援施設数 20施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援施設数 1施設</li> </ul>	C	本事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進を予定していたが、事業目的に適合する1事業者に留まった。 ICTの活用による在宅医療の推進を行うため、事業の広報などを行っていきたい。
No.4	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。 また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成する。 【総事業費】 9,814 【R3事業費】 4,907	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規がんピアサポーター(メンター)数 4名</li> <li>サロン(患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場)への延べ参加者数 H30年度 1,013名 →R1年度 1,013名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規がんピアサポーター(メンター)数 6名</li> <li>サロン(患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場)への延べ参加者数 H30年度 1,013名 →R1年度 957名以上 →R3年度 454名</li> </ul>	B	在宅療養者をはじめとするがん患者・がん経験者・家族が、がん治療に関することや将来に対する不安などを気軽に話し合える場が整備されたことにより、がん患者等へのサポート体制が強化された。 引き続き事業を継続していく。
No.5	認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。 【総事業費】 232 【R3事業費】 232	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の実施回数 1か所</li> <li>研修会の参加人数 100人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の実施回数 1か所(オンライン開催)</li> <li>研修会の参加人数 133人</li> </ul>	A	医療従事者や介護従事者を対象とした研修会の実施により、医療と介護が連携し、高齢者に対して早期に歯科が介入し口腔機能低下を防ぐことの重要性を歯科以外の職種に周知、普及することができた。 今後も、さらなる周知、普及を図るため、研修会の開催等を継続していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.6 在宅医療基盤整備事業	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	【総事業費】 262,595 【R3事業費】 70,930	・在宅医療機器 100件 ・訪問診療車 20件	・在宅医療機器 35件 ・訪問診療車 14件	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、機器の納期時期や車の納車時期の見通しが立てにくく、申請件数が減った。引き続き、県内の病院や診療所の在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備を進めていく。
4. 医療従事者の確保						
No.7 実習指導者養成講習会	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	【総事業費】 9,194 【R3事業費】 8,084	・1か所で実施 福島県看護協会 連続41日間実施、 定員30名 年2回開催 (合計60名定員)	・1か所で実施 福島県看護協会 R3.6.14～R3.8.12、27名 R3.11.1～R3.12.23、28名 修了者計55名	B	実習指導者を30名養成した。 人事異動により各施設の実習指導者に変動が生じるため、毎年度一定数の継続した育成が必要である。
No.8 専任教員等再教育研修会経費	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	【総事業費】 943 【R3事業費】 457	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会 2回、 目標受講者数 各51名	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会 2回、 目標受講者数 各80名	A	延べ122名が受講した。現任者向けの効果的な研修となった。 次年度も、教員等のニーズに合わせた研修会を実施し、資質の向上を図る。
No.9 看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。	【総事業費】 37,081 【R3事業費】 19,427	・実習指導教員 10施設(10名) ・教育管理研修 2回、参加者 50名 ・教務主任学外短期研修 6回、参加者 24名 ・公開授業 4回、参加者 80名 ・看護学生研究発表 2回、参加者 50名	・実習指導教員 8施設(12名) ・学外短期教育研修 9回(受入施設6施設)、参加者9名 ・公開授業 4回、参加者 52名 ・講演会 2回、参加者 113名	A	実習指導教員の配置の促進、研修会・公開授業の実施を支援することで、看護基礎教育を充実させることができた。 看護教育の質の向上のため、実習指導教員の配置及び、研修、公開授業を開催を継続して支援する。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						



令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(R1基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う  【総事業費】 61,392 【R3執行額】 3,308	・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修への補助 3施設	・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修への補助 1施設	C	・市町村の整備計画見直しや市町村の公募において応募がなかったこと等により、施設整備の補助は1件にとどまった。 ・各市町村の計画に基づき、今後も継続して実施する。
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等における簡易陰圧装置や多床室の個室化改修、ゾーニング環境整備に係る経費を支援する。  【総事業費】 241,764 【R3執行額】 168,012	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を促すことで、感染拡大リスクを低減し、安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	簡易陰圧装置設置施設数:235施設 多床室の個室化改修施設数:2施設 ゾーニング環境整備施設数:60施設	A	・当該事業の実施により、施設内において感染拡大のリスクを低減するとともに、感染者が発生した際に、施設内での感染拡大を防止し、安定した介護サービス提供体制の維持を図った。
5. 介護従事者の確保に関する事業						

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H30基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
No.1	地域医療提供体制強化事業(小児・周産期医療)	院内助産所または助産外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、休日診療等を行う施設への設備整備を支援する。	【総事業費】 149,236 【R3事業費】 21,733	・補助実施件数 小児・周産期医療 27件	・補助実施件数 小児・周産期医療 8件	C	対象の医療機関に対し、事業活用の募集を行ったものの、申請が一部の医療機関に留まった。 各医療機関に対し、積極的に周知を行うとともに、各医療に必要な設備整備を支援し、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制を底上げするため、引き続き地域医療体制強化のため事業を継続していく。
No.2	地域医療提供体制強化事業(がん医療)	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の設備整備費を支援する。	【総事業費】 336,950 【R3事業費】 209,447	・補助実施件数 がん医療 2件	・補助実施件数 がん医療 3件	A	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の設備整備費を支援することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。 引き続き事業を継続していく。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
No.3	地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	【総事業費】 7,542 【R3事業費】 4,419	・退院調整部門に新たに専従職員を配置する 病院数 5	・退院調整部門に新たに専従職員を配置する 病院数 1	C	退院調整を行う専従の職員が配置されたことにより、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携強化が進んでいる。 引き続き、事業を継続していく。
No.4	在宅医療推進のための人材育成事業	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	【総事業費】 38,385 【R3事業費】 23,031	①-1訪問看護に関する研修会 1回 ①-2在宅医療に資する研修会等 4回 ②がん看護に関する研修会 4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助 39名、 制度の普及に向けた講演会 1回 ④多職種連携推進に関する研修会 2回	①-1訪問看護に関する研修会 2回 ①-2在宅医療に資する研修会等 4回 ②がん看護に関する研修会 3回 ③特定行為研修参加に係る経費補助 24施設41名、 制度の普及に向けた講演会 2回 ④多職種連携推進に関する研修会 5回	A	(実績) ①訪問看護に関する研修を実施し、職員のスキルアップを行うことで、訪問看護の充実を図った。 ②緩和ケアをテーマとした研修会を実施した。 ③研修を推進することにより、質の高い看護サービスを提供できる看護職員を新たに確保することができた。 ④地域包括ケアの推進に向け、医療関係養成所の学生を対象とした研修を実施し多職種連携を推進することができた。 (方向性) ①訪問看護の質の向上を図るため、引き続き事業を継続していく。 ②オンライン開催を含め、関係者と事業内容を検討しながら引き続き事業を継続していく。 ③事業実施により、訪問看護師の特定行為研修修了者が確実に増加していることから、引き続き事業を継続していく。 ④地域包括ケアの推進に向け、今後も学生のころからの人材育成が必要であるため、引き続き事業を継続していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.5 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討や情報共有、知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、薬局薬剤師が、在宅医療で使用される医療機器に関する知識を深め、安全な取扱いができるよう、実機演習を含めたセミナーを開催する。	【総事業費】 3,270 【R3事業費】 658	・研修受講者数 延べ120名	・研修受講者数 延べ61名	C	在宅医療に対応できる薬剤師を令和3年度は61名育成することができた。また、薬局薬剤師及び病院薬剤師が同じ研修会に参加することで薬業連携の強化にもつながった。 地域の実情に合った在宅医療提供体制の充実に向けて、引き続き、研修会の実施を支援する。
4. 医療従事者の確保						
No.6 女性医師等就労環境改善事業	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備に取り組む医療機関を支援する。	【総事業費】 24,828 【R3事業費】 9,493	・就労環境改善を行う 県内病院 4か所	・就労環境改善を行う 県内病院 4か所	A	子育て中の女性医師の日当直免除などの勤務条件緩和や働きやすい職場環境の整備により、女性医師等の離職防止が図られたほか、院内の勤務環境改善の意識醸成を促進することができた。 引き続き女性医師等が働きやすい職場環境の整備を支援していくため、事業を継続していく。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H30基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う  【総事業費】 241,000 【R3執行額】 20,605	・介護職員の宿舍の整備への補助 5施設	・介護職員の宿舍の整備への補助 3施設	B	・市町村への整備計画に基づき、介護職員の宿舍の整備に必要な経費等への補助を実施した。 ・市町村等からの事業の要望に対して柔軟に対応しつつ、継続して補助を実施する。
5. 介護従事者の確保に関する事業						

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H29基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
4. 医療従事者の確保						
No.1	小児救急電話相談事業	<p>夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と委託契約し、#8000を利用した電話相談事業を行う。</p> <p>【総事業費】 10,659 【R3事業費】 10,659</p>	<p>・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699件 →R1:12,699件以上</p>	<p>・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699件 →R1:10,948件 →R2:7,959件 →R3:9,607件</p>	B	<p>夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行う電話相談窓口を設置することで、小児科医の負担軽減を図ることができた、引き続き事業を継続するとともに周知を行うことで実施件数の増加を図る。</p>
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H29基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等における簡易陰圧装置や多床室の個室化改修、ゾーニング環境整備に係る経費を支援する。	【総事業費】 114,640 【R3執行額】 114,640	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を促すことで、感染拡大リスクを低減し、安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	簡易陰圧装置設置施設数:235施設 多床室の個室化改修施設数:2施設 ゾーニング環境整備施設数:60施設	A	・当該事業の実施により、施設内において感染拡大のリスクを低減するとともに、感染者が発生した際に、施設内での感染拡大を防止し、安定した介護サービス提供体制の維持を図った。
5. 介護従事者の確保に関する事業							

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H28基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.1	在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。 【総事業費】 21,270 【R3事業費】 2,376	・協議会開催回数 各2回	・協議会開催回数 県全体 1回 方部別(6方部) 計1回	C	新型コロナウイルス感染症の影響で協議会の中止が相次いだ。 在宅医療関係団体で構成する協議会が運営されることで、在宅医医療の推進を図っていく。
4. 医療従事者の確保						
No.2	臨床研修病院合同ガイダンス事業	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。 【総事業費】 4,484 【R3事業費】 737	・説明会の開催 2回	・説明会の実施 2回	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面ではなくオンライン開催となったが、目標どおり説明会を開催することができた。 県内臨床研修医の確保のため、引き続き事業を継続していく。
No.3	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するため、研修会を開催し、講師等を医療機関に派遣する。 【総事業費】 11,721 【R3事業費】 1,004	・ワークショップ参加者 131名 ・フォローアップワークショップ参加者 65名  ・看護管理者等の講師を医療機関に派遣 1か所	・ワークショップ参加者 20名(開催1回、1日間) ・フォローアップワークショップ参加者 0名(開催0回) ・地区別研修会開催 0回 ・看護管理者の講師を医療機関に派遣 0か所	B	新型コロナウイルス感染症の影響により研修参加者は目標値に届かなかったが、看護職等を対象とした研修会を開催し、グループワーク等を通して看護職員定着のための改善策等を検討した。 看護職の勤務環境の改善は、離職防止に直接繋がる重要な事項であるため、今後も事業の周知、研修内容の見直しを行いながら、引き続き事業を継続していく。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						

令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H27(補正)基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	【総事業費】 1,558,904 【R3執行額】 76,500	・地域密着型サービス等の整備への補助 4施設	・地域密着型サービス等の整備への補助 3施設	B	・市町村への整備計画に基づき、地域密着型サービス等の整備への補助を実施した。 ・市町村等からの事業の要望に対して柔軟に対応しつつ、継続して補助を実施する。
5. 介護従事者の確保に関する事業							



令和3年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H26基金充当)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
4. 医療従事者の確保						
No.1	新生児医療担当医師確保支援事業	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。 【総事業費】 5,264 【R3事業費】 1,500	・新生児科医への手当 支給 408件	・新生児科医への手当 支給 150件	C	対象の医療機関に対し、事業活用の募集を行ったものの、申請が一部の医療機関に留まった。 各医療機関に対し、積極的に周知を行うとともに、過酷な勤務環境にある新生児医療担当医師への手当支給を支援し、処遇改善を図るため、引き続き事業を継続していく。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						